

地域計画

策定年月日	令和7年3月7日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	尾鷲市 24209
地域名 (地域内農業集落名)	三木里地区 (三木里)

注：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積（農業上の利用が行われる農用地等の区域）	51 h a
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	12 h a
② 田の面積	18 h a
③ 畑の面積（果樹、茶等を含む）	36 h a
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	h a
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	h a
（参考）区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	h a
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	h a
（備考）	

注1：①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2：②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積（現況地目）に基づき記載してください。

3：④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4：⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

（参考）「〇才以上の農業者」は、農業委員会が公表する「農業センサス」の「農業従事者」の欄に記載されている。

(2) 地域農業の現状及び課題

・今後認定農業者等が引き受ける意向のある農地面積よりも、後継者不在の農業者の農地面積が多く、新たな農地の受け手の確保が必要。
・担い手が利用する農地面積は飛び地が多く、所有者の集約化が必要。
・地域の活性化を図るため既存の基幹作物である甘夏に加えて、新たな柑橘の導入を行う。
・令和4年度から取組を進めている有機農業の産地化を進め、グリーンな栽培体系である省力剪定を導入していく。

(3) 地域における農業の将来の在り方（作物の生産や栽培方法については、必須記載事項）

・野菜を主要作物としつつ、有機農業を段階的に進めていき、団地化を形成する。農業を担う者を含めて栽培方法を確立する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへの貸付けを進めつつ、担い手への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を担う者により農地利用を進める。			
(2) 担い手（効率的かつ安定的な経営を営む者）に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	0 %	将来の目標とする集積率	5 %
(3) 農用地の集団化（集約化）に関する目標			
担い手が利用する農地面積は、平均45a（令和6年度時点）			
団地面積の拡大を進める。（令和16年度）			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組
担い手を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を農地利用最適化推進委員と農地相談員と調整し、農地バンクを通じて進める。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
農地貸借が発生した際は農地中間管理機構を活用して集約化を進める。
(3) 基盤整備事業への取組
農業者の意向に応じて、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を計画する。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
地域内外から、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、市町村及び普及センターと連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
農家の意向に応じて、作業の効率化が期待できる収穫作業は民間事業者への委託等を検討する。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください）

☒	①鳥獣被害防止対策	☒	②有機・減農薬・減肥料	☒	③スマート農	☐	④畑地化・輸出等	☒	⑤果樹等
☐	⑥燃料・資源作物等	☐	⑦保全・管理等	☐	⑧農業用施設	☐	⑨耕畜連携等	☐	⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①地域による鳥獣被害対策の仕組みづくりや、連絡網の整備や新たな捕獲人材を募集し、地域で育成していく。
- ②⑤地域の特産物である野菜栽培に加えて、高単価の柑橘を育て、各種作物の栽培体系を段階的に有機農業に切り替えていく。
- ③省力的な灌水システムや植物酵素等のバイオスティミュラントの省力的な散布方法の検討を行う。

4 地域内の農業を担う者一覧（目標地図に位置付ける者）

属性	農業を担う者	現状			10年後 （目標年度：令和 16 年度）				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
	A	トマト	1 ha	ha	トマト	ha	ha	赤	
	B	ネギ	0.5 ha	ha	ネギ	ha	ha	青	
	C	ネギ	0.2 ha	ha	ネギ	ha	ha	黄緑	
	D	いちご	0.1 ha	ha	いちご	ha	ha	ピンク	
	E		49.2 ha	ha		ha	ha	白	検討中
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	5経営体		51 ha	0 ha		0 ha	0 ha		

- 注1：「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者（農協を除く）は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2：「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3：農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4：作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、

5 農業支援サービス事業者一覧（任意記載事項）

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図（別添のとおり）

7 基盤法第22条の3（地域計画に係る提案の特例）を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数（人）		うち計画同意者数（人・％）	
-------------	--	---------------	--

注1：「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2：「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3：提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください
(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合